

[35] ブルキナファソ

1. ブルキナファソの概要と開発課題

(1) 概要

1958年に成立したオート・ボルタ政府評議会は、1960年8月にフランスから独立し、12月にヤメオゴ初代大統領が誕生した。その後クーデターによって軍政と共和制が繰り返されてきた。1983年5月に政権内の反リビア派との対立から首相を解任されたサンカラは、コンパオレ大尉（当時）の支援を得て、8月にクーデターで政権に就いた。新政権はマルクス・レーニン主義を標榜し、植民地時代から決別すべく、翌年国名をオート・ボルタから現在のブルキナファソ（現地語のモレ語とディウラ語の組み合わせで「高潔な人々の国」を意味）に改名した。

1987年10月、コンパオレ法相（当時）はサンカラ政権の独裁的な悪弊を是正すべくクーデターを起こし人民戦線を設立し、同議長に就任した。1991年に選挙を経て大統領に就任したコンパオレは1998年の大統領選挙でも再選され、民主化と経済開放政策を徐々に進めた。同年12月の野党ジャーナリストの怪死事件を契機として政治危機が生じたが、大統領任期の制限（5年、2期）を含む憲法改正、選挙制度改革で政治危機を乗り越え、2002年5月の総選挙を民主的に実施し、内政は再び安定を取り戻した。2005年11月の大統領選挙では、コンパオレ大統領が再選された。2007年5月の国民議会選挙では与党民主進歩同盟（CDP: Le Congrès pour la Démocratie et le Progrès）が全111議席中73議席を占め、安定した政権運営を続けてきた。2010年11月の大統領選挙では、コンパオレ大統領が三選された。2011年2月に学生デモを発端に、軍兵士等の騒乱による治安の悪化が生じたが、4月にティアオ首相首班の新内閣を発足させ、この危機の根底にある物価高、所得の伸び悩み、権力の不正を是正するため一連の対策を講じるとともに、騒乱兵士の鎮圧・除隊処分という断固たる措置をとった結果、6月以降治安は回復した。

外交面では、「あらゆる国との平和共存」を基本政策に掲げ、近隣諸国の国内紛争の平和的解決に積極的に介入し、地域の安定に大きく貢献しており、コンパオレ大統領はトーゴ（2006年8月）、コートジボワール（2007年3月）、ギニア（2010年1月）の問題解決のため仲介を行っている。コンパオレ大統領は2008年5月横浜で開催されたTICAD IVを含め、全てのTICADに参加している。2009年1月にはワガドゥグに日本大使館が開館され、同年10月には第2回二国間政策協議がワガドゥグにて開催される等、我が国との関係は深まっている。

経済面では、2010年のGDP成長率は前年の3.2%から4.2%へ増加。労働人口の約80%が農業・畜産業の第1次産業に従事し、伝統的に輸出所得の大部分を占める綿花関連では、公正な市場取引を求める「綿花イニシアティブ」を推進している。他方、近年鉱物資源開発への外国投資が増加しており、中でも金産出量は2008年の5トンから2009年には11トン、2010年には23トンへと毎年倍増し、輸出総額は綿花を超過した。また、ブルキナファソは2002年4月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けた（我が国に対しては該当する債務はなし）。

(2) 「開発基本計画」

ブルキナファソは2000年に均衡のとれた成長の加速、貧困層の社会サービスへのアクセス保障、貧困層の雇用拡大、所得機会の創出及び良い統治の4つを戦略上の柱とするPRSPを策定し、識字率・就学率の向上等につき大きな成果を上げた。しかし、2008年の世界経済危機のため成長が鈍化し、貧困削減が期待したほど進んでいないことから、2010年12月、政府は持続的な経済成長による貧困削減をより重視した新貧困削減戦略文書である「持続的な開発及び成長の加速化戦略文書(SCADD: Stratégie de croissance accélérée et de développement durable) 2011～2015」を策定した。

ブルキナファソ

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	15.8	8.8
出生時の平均余命	(年)	53	47
G N I	総 額 (百万ドル)	8,018.94	3,093.96
	一人あたり (ドル)	510	330
経済成長率	(%)	3.5	-0.6
経常収支	(百万ドル)	-	-76.94
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,835.14	832.03
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	349.19
	輸 入 (百万ドル)	-	758.20
	貿易収支 (百万ドル)	-	-409.01
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	539,091.34	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-185,328.29	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.5	1.1
財政収支	(対GDP比, %)	-4.8	-
債務	(対GNI比, %)	16.8	-
債務残高	(対輸出比, %)	153.8	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.9	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.3	2.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,083.87	326.53
面 積	(1000km ²) ^(注2)	274	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2005年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,653.89	1,384.01
	対日輸入 (百万円)	1,209.48	2,836.60
	対日収支 (百万円)	1,444.41	-1,452.59
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	1
ブルキナファソに在留する日本人数	(人)	178	13
日本に在留するブルキナファソ人数	(人)	28	2

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	27.2(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	26.0(2009年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	63.3(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	88.7(2009年)	63.4
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	26.5(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	92.6(2010年)	103.4
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	166(2009年)	201
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	560(2008年)	770
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.2(2009年)	3.9
	結核患者数 (10万人あたり)	215(2009年)	95
	マラリア患者数 (10万人あたり)	619(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	76(2008年)	41
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	11(2008年)	6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	9.4
人間開発指数 (HDI)		0.331(2011年)	—

2. ブルキナファソに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ブルキナファソに対する経済協力は1979年より始まり、一般プロジェクト無償資金協力、研修員受入、JOCV派遣等を中心に在コートジボワール日本大使館がブルキナファソを兼轄する形で実施してきた。2004年の象牙危機により、JICA コートジボワール事務所をワガドゥグへ移転、2006年にはJICAブルキナファソ事務所が開設された。さらに、2009年1月には在ブルキナファソ日本大使館が設置され、近年対ブルキナファソ経済協力は無償資金協力及び技術協力の質・量共に拡充傾向にある。2011年2月から生じた軍兵士等の騒乱による治安悪化により、全JICA関係者が一時国外退避を行った。6月初めに政府・軍は騒乱兵士を鎮圧し、除隊処分にするなど厳しく対処し、平穏が取り戻された。この状況を受け、治安状況に留意しながらJOCVを含むJICA関係者が復帰し始め、実施中の無償資金協力及び技術協力案件は活動を徐々に再開している。

(2) 意義

サヘル地域に位置し、厳しい自然環境に晒されているブルキナファソの2010年の一人当たりのGNIは550ドルにすぎず、2011年のUNDP人間開発指数において187か国中181位と低位に位置し、貧困問題の解決が最重要課題となっている。最貧国の一つであるブルキナファソに対する支援は、我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が高い。また、極端な貧困が人間に対する直接の脅威となっていることから「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(3) 基本方針

ブルキナファソはいち早くPRSPを策定し、貧困問題の解決に鋭意取り組む等その努力はドナー間でも高く評価されている。我が国はブルキナファソのオーナーシップに基づき貧困削減及び持続的成長の後押しの観点から主として基礎生活分野での協力を実施していくとともに、砂漠化防止等の環境・気候変動分野の協力も行っていく方針である。

(4) 重点分野

(イ) 基礎生活分野

我が国は、ブルキナファソの厳しい貧困状況に鑑み、基礎教育、水・衛生、保健、農業・農村開発分野を中心とする基礎生活分野での協力を重視している。

(ロ) 環境・気候変動対策分野

国土の北半分がサヘル地域に属し、深刻な砂漠化問題に直面していることから、

ブルキナファソ

砂漠化防止及び気候変動対策として村落林業活動・植林、森林保全等の協力を重視している。

(5) 2010年度実施分の特徴

無償資金協力については、環境・気候変動分野及び食糧援助の供与を決定した。技術協力については、教員・学校運営委員会の能力向上、給水施設の維持管理、農業・養殖を通じた農村開発、住民主体の森林資源管理等に関する技術プロジェクト、研修、専門家及びJOCV派遣を実施した。

(6) その他留意点・備考点

ブルキナファソ北東部のタンバオ・マンガン鉱山開発に日系企業が関心を示している。

3. ブルキナファソにおける援助協調の現状と我が国の関与

ブルキナファソにおいては、EU 諸国を中心に共通基金方式の財政支援型援助が展開され、これら援助国によるブルキナファソ政府への共同アプローチがなされている。我が国の支援はプロジェクト型が主流ではあるが、援助国間会合への積極的参加や援助国・機関間の意見調整を通じ、政策協調に努めている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	15.36	5.34 (5.14)
2007年	—	8.28	7.78 (7.64)
2008年	—	19.96 (1.13)	9.65 (9.57)
2009年	—	37.33 (2.06)	12.70 (12.55)
2010年	—	20.75	14.54
累 計	—	359.98 (3.19)	103.36

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	11.62	6.85	18.47
2007年	—	14.70	5.73	20.43
2008年	—	11.39 (3.95)	9.58	20.98
2009年	—	37.84 (1.00)	11.93	49.77
2010年	—	25.47 (2.35)	16.11	41.59
累 計	—	284.20 (7.30)	96.77	380.99

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブルキナ・ファソ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	フランス 79.35	オランダ 53.75	デンマーク 48.79	ドイツ 29.70	スイス 20.80	18.88	338.53
2006年	フランス 131.43	オランダ 55.14	デンマーク 34.60	ドイツ 29.47	米国 21.90	18.47	385.94
2007年	フランス 114.76	オランダ 65.70	デンマーク 42.38	ドイツ 39.90	カナダ 22.74	20.43	412.12
2008年	フランス 142.01	オランダ 88.90	ドイツ 44.92	デンマーク 44.41	カナダ 29.91	20.98	475.27
2009年	フランス 77.42	オランダ 65.98	米国 51.12	日本 49.77	ドイツ 47.50	49.77	452.87

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	IDA 124.36	EU Institutions 101.16	AfDF 51.90	Arab Agencies 22.06	IMF 12.48	34.73	346.69
2006年	IDA 158.64	EU Institutions 133.68	AfDF 90.65	Arab Agencies 40.01	IMF 18.98	36.28	478.24
2007年	EU Institutions 201.60	IDA 170.45	AfDF 63.34	Arab Agencies 26.18	UNICEF 11.36	51.31	524.24
2008年	IDA 178.85	EU Institutions 148.56	AfDF 82.23	Arab Agencies 20.10	IMF 18.23	70.58	518.55
2009年	IDA 223.93	EU Institutions 165.43	AfDF 82.90	IMF 54.15	GFATM 30.29	72.62	629.32

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2005年度までの累計	なし	258.29億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	53.92億円 研修員受入 261人 専門家派遣 13人 調査団派遣 399人 機材供与 190.46百万円 協力隊派遣 122人
2006年	なし	15.36億円 第三次小学校建設計画 (2/2) (8.66) 食糧援助 (3.40) 貧困農民支援 (3.30)	5.34億円 (5.14億円) 研修員受入 42人 (41人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 17.78百万円 (17.98百万円) (協力隊派遣) (30人)
2007年	なし	8.28億円 マラリア対策計画 (1.80) 食糧援助 (4.90) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	7.78億円 (7.64億円) 研修員受入 55人 (54人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 39人 (39人) 機材供与 21.27百万円 (21.27百万円) (協力隊派遣) (36人)
2008年	なし	19.96億円 第四次小学校建設計画 (9.98) 中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画 (詳細設計) (0.67) 食糧援助 (1件) (8.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	9.65億円 (9.57億円) 研修員受入 105人 (104人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 20.59百万円 (20.59百万円) (協力隊派遣) (33人)
2009年	なし	37.33億円 中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画 (国債1/3) (3.65) サヘル地方初等教員養成校建設計画 (8.36) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (7.00) ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画 (0.62) 食糧援助 (9.40) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20) 国際機関を通じた贈与 (1件) (2.06)	12.70億円 (12.55億円) 研修員受入 94人 (91人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 21人 (20人) 機材供与 53.97百万円 (53.97百万円) (協力隊派遣) (69人)

ブルキナファソ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年	なし	20.75億円 国立水森林学校教育研修能力強化計画(6.55) 中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(国債2/3)(6.16) 草の根文化無償(1件)(0.09) 食糧援助(7.60) 草の根・人間の安全保障無償(5件)(0.35)	14.54億円 研修員受入 110人 専門家派遣 78人 調査団派遣 23人 機材供与 33.55百万円 協力隊派遣 43人
2010年度までの累計	なし	359.98億円	103.36億円 研修員受入 661人 専門家派遣 151人 調査団派遣 528人 機材供与 337.81百万円 協力隊派遣 333人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 6. 2004年度に無償資金協力「食糧援助(供与額2.24億円)」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルキナファソ、ガーナ、マリである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画	07. 6～12. 5
初等教育・理数科現職教員研修改善計画	08. 1～11. 1
優良種子普及計画	08. 2～11. 2
中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト	09. 6～13. 6
養殖による農村開発促進プロジェクト	09. 9～12. 9
学校運営委員会(COGES)支援プロジェクト	09.11～13.10
苗木生産支援プロジェクト	10. 4～13. 3

表－10 2010年度協力準備調査案件

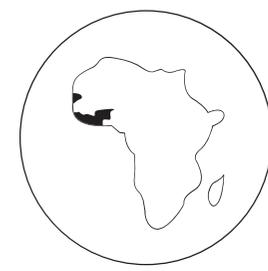
案 件 名	協 力 期 間
国立水森林学校教育研修能力強化計画準備調査	10. 1～10.12
第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	10.12～12. 2
保健社会向上センター(CSPS)建設計画準備調査(その2)	11. 2～12. 3
第5次小学校建設計画準備調査	11. 3～12. 2

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジニアレ市ろうあ者再教育センター拡充計画
ボボ・デュラッソ市女性障害者のための自立支援センター拡充計画
ワガドゥグ市ストリートチルドレンのための保健センター建設計画
サンマテング県3地域井戸設置給水計画
レオ市農業生産者のための農産物倉庫建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は700頁に記載。

プロジェクト所在図
 ギニアビサウ、ギニア、シエラレオネ、コートジボワール、ブルキナファソ、リベリア



〈ギニア全国対象プロジェクト〉

- ⑩食糧援助 (WFP経由) (06)
- ⑨マラリア対策強化計画 (UNICEF経由) (07)
- ⑩食糧援助(07)(09)
- ⑩母子保健改善計画(09)
- ⑩緊急無償 (ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に関する緊急無償)(09)

〈クンダラ、マリ、ガウアル〉

- ⑩マムー小学校教員養成校建設計画(08)
- ⑩母子保健改善計画(09)

〈ギニアビサウ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑩食糧援助 (WFP経由) (06)(07)(08)(09)(10)
- ⑩ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画(09)
- ⑩トンバリ州零細漁業施設建設計画(10)
- ⑩貧困農民支援(10)

〈カーボヴェルデ〉

- ⑩ギニア・ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画(06)
- ⑩コナクリ市飲料水供給改善計画(06)
- ⑩ブルビネ零細漁港拡張計画(06)
- ⑩首都圏周辺地域小中学校建設計画(06)(08)
- ⑩首都圏飲料水供給改善計画(07)
- ⑩ブルビネ零細漁港改善計画(07)(08)

〈カンビヤ〉

- ⑩カンビヤ地方給水整備計画(10)
- ⑩カンビヤ県農業強化支援プロジェクト(06)(07)(08)
- ⑩カンビヤ県給水体制整備プロジェクト(06)(07)(08)
- ⑩地域保健改善プロジェクト(08)(09)(10)
- ⑩カンビヤ県地域開発能力向上プロジェクト(09)(10)
- ⑩持続的稲作開発プロジェクト(10)

〈フリータウン〉

- ⑩フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第1期)(07)
- ⑩フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第2期)(08)(09)

⑩リベリア・日本友好母子病院改修計画(08)

〈シエラレオネ全国対象プロジェクト〉

- ⑩小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (06)(07)(09)
- ⑩シエラレオネ選挙改革支援計画 (UNDP経由) (06)
- ⑩シエラレオネ共和国における感染症予防計画 (UNICEF経由) (08)
- ⑩気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)

〈コートジボワール全国対象プロジェクト〉

- ⑩感染症予防計画 (UNICEF経由) (06)(07)(08)(09)
- ⑩食糧援助 (WFP経由) (06)
- ⑩食糧援助(08)(09)
- ⑩森林保全計画(09)

〈リベリア全国対象プロジェクト〉

- ⑩小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (06)(07)(09)(10)
- ⑩食糧援助 (WFP経由) (06)(07)
- ⑩リベリア共和国の帰還民に対する再統合支援計画 (UNHCR経由) (06)
- ⑩リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画 (UNDP経由) (08)
- ⑩食糧援助(08)(10)
- ⑩小児感染症予防計画(10)
- ⑩教育施設整備計画 (UNICEF経由) (10)
- ⑩西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 諸国の小型武器管理計画 (UNDP経由) (07)

〈ブルキナファソ プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

- ⑩第三次小学校建設計画(06)
- ⑩食糧援助(06)(07)(08)(09)(10)
- ⑩貧困農民支援(06)(07)
- ⑩マラリア対策計画(07)
- ⑩第四次小学校建設計画(08)
- ⑩中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(08)(09)(10)
- ⑩ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画 (ワガドゥグー、ボボ・デウラソ) (09)
- ⑩気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑩初等教育・理数科現職教員研修改善計画(07)(08)(09)(10)
- ⑩優良種子普及計画(07)(08)(09)(10)
- ⑩コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画(07)(08)(09)(10)
- ⑩中央プラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト(09)(10)
- ⑩養殖による農村開発促進プロジェクト(09)(10)
- ⑩学校運営委員会 (COGES) 支援プロジェクト(09)(10)
- ⑩苗木生産支援プロジェクト(10)